



News!



## JAグループ千葉担い手管理者研修会開催

「出向く活動」の実践事例をWebで結ぶ

千葉県本部

千葉県本部は2月上旬に、営農事業推進協議会、千葉中央会と「担い手管理者研修会」を開きました。千葉市の県農業会館と県内JAをWebで結び、「出向く活動」の実践事例について研修しました。

営農事業推進協議会の高山勇治郎会長（JA富里市常務理事）は、「担い手と対話を十分に行うことによって、あるべき姿や目標を共有し、さらに出向く活動を実践したい」と会場の役割員に呼び掛けました。

全国のTACやJAグループ千葉の取り組みについての情勢報告の後、JA

ちば東葛の原田裕士課長が「TACの体制整備と取り組み」、JA西印旛の金子健太課長代理が「新規就農者・若手農業者から地域の担い手へ」と題し、講演しました。

千葉県本部とJAグループ千葉は、担い手とのさらなる接点強化に向けて、人材育成や体制づくりに取り組みます。



営農事業推進協議会の高山会長（中）と講演した原田課長（右）、金子課長代理（左）



県農業会館と県内JAを結んだ研修会

News!



## 土壌分析作業で農福連携

土壌の乾燥や粉碎、ふるい掛けなどを依頼

福島県本部

福島県内の土壌分析を行っている農業技術センターは、県授産事業振興会の紹介で近隣の障害福祉サービス事業所「NPO法人みんなのまーち」に土壌分析の前処理作業となる土壌の乾燥・粉碎・ふるい掛けや分析後の器具の洗浄などの作業を依頼しています。

福島県本部としても同振興会と連携して初めての農福連携の取り組みとして、人材の確保と事業の効率化につながっています。

作業は分析業務の繁忙期に当たる11月から2月まで週に5日、午前9時半から同11時半までの2時間、事業所の指導員1人と施設

利用者3人が1チームで行っています。

指導員によると約20人の施設利用者の中から作業適正に合う9人を選びローテーションで対応しており、いろいろな作業を体験することで、新鮮な気持ちで生き生きと仕事に当たっているとのことでした。



土壌分析に備え検査する土壌を粉碎する施設利用者



分析後の器具を洗浄



## 第28回「仙台牛」の集いを開催

生産優良農家や全農肉用牛枝肉共励会名誉賞を表彰

宮城県本部

宮城県本部が事務局を務める仙台牛銘柄推進協議会は1月27日、仙台市で「第28回『仙台牛』の集い」を開き、生産優良農家や第22回全農肉用牛枝肉共励会名誉賞の表彰を行いました。

この集いは毎年、約400人規模で開いていますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、約60人の参加となりました。感染対策に万全を期し、開催時間も短縮して、表彰式だけを行いました。



仙台牛銘柄推進協議会の村井嘉浩会長（前列右から3人目）、高橋正副会長（同右から2人目）と受賞者の皆さん

インバウンドや外食需要が減少し、肉牛経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いています。「仙台牛」の消費拡大と今後さらなる認知向上のため、引き続き関係機関が連携して取り組むことを共有しました。

全国各地のブランド牛も同様に大変な状況は続いており、「仙台牛」だけでなく他のブランド牛産地とも一丸となってこの状況を乗り切るよう努めていきます。



## イチゴ主産9県連・県本部がイチゴフェア開催

4種組み合わせたアソートケースを販売

園芸部

宮城・茨城・栃木・静岡・愛知・福岡・佐賀・長崎・熊本  
の9県連・県本部からなる「いちご主産県情報交換会」は1月30日、澤光青果、東京青果の協力のもと、澤光青果の4店舗（大井町、川崎、横浜、テラスモール湘南）でイチゴフェアを開きました。

いちご主産県情報交換会は、国産イチゴが潤沢に出回る時期に合わせ、9県合同で販促イベントを実施しており、今年で13年目となります。各県を代表する「いちご」と「もういっこ」「い

ばらキッス」「紅ほっぺ」「まおう」「さがほのか」「ゆめのか」「ゆうべに」に加え、今年も新品種の宮城県産「にっこにこベリー」と佐賀県産「いちごさん」を準備し、10種類のうち4種を組み合わせた「いちご食べ比べアソートケース」を1500円（税抜き）で販売しました。



予定より早く完売してしまうほど好評だったイチゴフェア

今年は新型コロナウイルス感染症防止の観点により、例年のようなイベントは開催できませんでしたが、多くのお客さまの手に取っていただき、予定より早く完売してしまうほど好評で、国産イチゴのPRと消費拡大につなげることができました。

# 岐阜県本部が「いちご新規就農者研修事業」

## 地域の担い手へ 45人の卒業生が全員就農

岐阜県本部はイチゴ生産者の高齢化や後継者不足などに対応するため、岐阜県をはじめ関係機関と協議し、岐阜市曾我屋に「いちご新規就農者研修施設」を取得。平成20年度から「いちご新規就農者研修事業」を始めました。現在13期生の5人がイチゴ農家を目指し研修しています。

〔広報・調査部〕



栽培技術指導を受ける13期生の5人(左側)

この研修事業は、岐阜県本部と岐阜県、市町村、JA、岐阜県園芸特産振興会と管内のいちご部会が協力して運営しており、イチゴ農家になるために必要な知識や技術を指導し、就農に向けた支援に取り組んでいます。研修期間は4月から翌年5月の14カ月で、研修生は育苗から定植、収穫、調製・出荷まで一連の作業を学びます。

### 地域のリーダーになる 経営者を育てる

研修では研修生が生産ハウスの10坪を担当し、自ら考えて栽培します。研修生が主体的に取り組むことで、経営者として自

覚と責任をもって管理します。

また、実習と連動してイチゴの生理生態や品種特性、病害虫防除、栽培機器の取扱方法について座学研修し、栽培技術についてしっかりと学びます。「単にイチゴを栽培できる人ではなく、イチゴ生産の経営者を育てることを目指しています」と指導する越川兼行技術主管。農業簿記(外部講義)など経営に必要な基礎知識も習得します。

### 就農支援会議で 就農をサポート

同時に就農準備として、研修生の就農希望地の県普及課・市町村・JAら関係機関が集まり、「就農支援会議」を開きます。農地の確保や施設の仕様についての検討、認定新規就農者になるための手続きなどを指導・支援して進めることで、研修生が



座学研修で基本をみっちり

卒業後すぐに就農できるようサポートしています。

これまで12期の卒業生45人が全員就農し、地域の担い手として期待されています。この「いち

### 卒業生の声 | 9期生・澤田直樹さん

研修では研修生が主体となり自分で考えて取り組むからこそ、新しい挑戦もできるし意欲が湧きます。就農支援会議で関係者が集い、土地や施設、資金のことなどを一緒に考えてくれるのが良かった。地元の人とのつながりを作れた点も役立ちました。先輩研修生や同期のつながりもあり、相談できる相手がたくさんいて助かっています。



就農した9期生の澤田さん(右)と越川技術主管(左)

全農広報部公式noteで卒業生の澤田さんと指導する越川技術主管に話を聞きました。

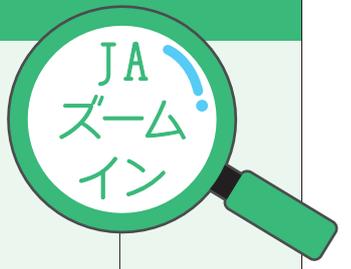
内容はこちら



### 研修概要

項目	研修内容
基礎研修	生理生態・品種特性等の基礎知識、高設ベンチ栽培・土耕栽培についての基礎知識、肥料・農薬・保温資材と包装・出荷資材の基礎知識
技術研修	栽培ステージ毎の栽培技術、収穫・パック詰等の商品作り
経営管理	施設投資・経営収支管理・農業簿記帳・税務申告等、経営に必要な基礎知識
就農準備	農地取得・資金調達等の就農に必要な知識・手続き
視察・交流	イチゴ産地視察(県内外)、地域のイチゴ生産者との交流

「ご研修事業」が先駆けとなり、岐阜県内ではトマトや飛騨牛などほかの品目へも新規就農支援事業が広がっています。



# 農村の豊かさを求め農業展開

# 交流、高齢者向け施設を設置

大分大山町農協は、昭和36年に「田んぼに梅を植えましょう、畑に栗を植えましょう」と農村の豊かさを求

める梅栗運動を始めました。土づくりにこだわり、きのこ栽培から出るおがくずを利用した有機堆肥「オネスト250」を生産。堆肥散布車の活用で、組合員の軽労働化にも取り組んでいます。

## 30周年迎えた直売所「木の花ガールズ」

平成2年7月にオープンした直売所「木の花ガールズ」は、一昨年30周年を迎え、開設30周年記念式典を盛大に執り行いました。そして47都道府県、全てから家庭自慢の梅干が出品された4年に1度の祭典「第8回全国梅干コンクール」の表彰式も同時に開催しました。

平成27年春に開園した27畝の「五馬媛の里」は、現在30畝となり、梅、桜、花桃など450種3万6000本の木に咲く花が一年を通して楽しめます。都市と農村との交流の場として古代米収穫祭や芋掘り体験などの企



地域集落文産農場の竣工(しゅんこう)式でテープカットする左から矢羽田正豪組合長、広瀬県知事、原田啓介日田市長



全国梅干コンクールの審査会

## 大分大山町農協 (大分県)



## 生産と憩いの場 地域集落文産農場

画にも取り組んでいます。いま高齢化が進む中、高齢者が豊かに楽しく暮らせるように「地域集落文産農場」という新しい機軸を創っています。令和2年3月に、クレソン高設栽培ハウスと



地域集落文産農場の作業所に隣接する休憩談話室でくつろぐ地域住民ら

概要	令和2年3月末現在
正組合員数	531人
准組合員数	289人
職員数	54人
販売品取扱高	20億7千万円
購買品取扱高	6億5千万円
木の花ガールズ・加工品取扱高	23億1千万円
貯金残高	67億円
長期共済保有高	318億円
主な農産物	エノキタケ、梅、スモモ、ハーブ、クレソン、野菜全般、加工品など

施設野菜ハウスの約500坪と休憩談話室を兼ね備えた地域集落文産農場の第1号が完成しました。そこで働く高齢者の方は、市場や直売所に出荷する野菜などを栽培し、軽労働で快適な農作業をして農協から給与が支給されます。また、休憩談話室で余暇を楽しむこともできます。「年金プラス給与で老後を安心して暮らしていたらいい」という思いが込められた施設です。令和3年には第2号の文産農場も完成する予定です。

これからも、農協は地域で何ができるかを考え、大山独自の農村社会を次世代に引き継いでいきます。

※「文産農場」には産業と文化が共に補完し、支え合って発展することの願いが込められています。

# 令和2年度 各事業の主な取り組み

令和2年度に全農が各事業で展開した主な取り組みを紹介します(全5回)。

## 第3回 耕種総合対策／施設農住事業／耕種資材事業

### 耕種総合対策部

#### 中国四国、東北の各ブロックで農業労働力支援協議会設立

生産現場で人手不足への対応が課題となる中、県域を越えた労働力支援をすすめるため、関係組織と連携し全国各ブロックで労働力支援協議会の設立をすすめています。令和2年1月に九州ブロック、同年4月に中国四国ブロック、令和3年2月に東北ブロックで設立しました。

主な活動内容は、ブロック内各地域の課題の共有と解決に向けた先進県・協力機関による相談・サポート、県域単独では困難な年間作業量の平準化や労働力の融通によるパートナー企業と連携した農作業受委託の事業化などです。

今後、他の地域でも順次ブロック協議会を立ち上げ、農業関係人口の拡大や異業種との連携等、多様な労働力支援に取り組み、「地域農業の振興を核とした地方創生」に貢献していきます。

**農業労働力支援ブロック協議会の進め方** 全農

農業労働力の受皿機能・広域融通の要として全国で「労働力支援ブロック協議会(傘下に都道府県協議会等)」の設置をすすめる、ここを中心に“人の流れ”を構築します。

ブロック協議会の機能	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・労働力の確保 ・情報集約・課題共有 ・異業種交流によるパートナー企業開拓・連携 ・国、関係機関への要望集約	九州ブロック 令和2年1月設立	中国四国ブロック 令和2年4月設立	東北ブロック 令和3年2月設立 全国で7ブロック 令和4年3月 設立予定

メンバー：全農、経済連・県JA、農中央会、農林中央金庫支店、パートナー企業等  
事務局：全農各営業資材事業所  
オブザーバー：JA全中、内閣府、農水省、各関係団体

内閣府の地方創生推進交付金、農林水産省の労働力確保施策・農福連携施策・休職預金等の活用やふるさと帰郷支援センター、日本農泊連合等の連携も検討しつつ推進。

#### 営農管理システム「Z-GIS」利用者数1000人突破

圃場管理の効率化を目的に営農管理システム「Z-GIS」の普及を進めています。水稻の生産者やJAを中心に多くの方にご利用いただき、令和2年11月に利用者数が1000人を突破しました。

Z-GISは、従来白地図やノートで管理していた営農情報を、パソコン上で作成した圃場地図と、Excelで作成した圃場の情報をひも付けて管理することで、圃場台帳や共同防除の地図、地図を含むGAP資料等の作成労力を大幅に軽減できます。

全農はZ-GISを安価で使いやすい営農管理システムと位置付け、さらなる普及を目指します。

#### Z-GISで品種ごとに色分けした圃場地図



活用ガイドは  
こちら



ユーザー  
インタビュー  
Movieはこちら



### 施設農住部

#### 「農業施設総合コンサル」で総合的な改善計画を提案

平成22年から始めた「農業施設総合コンサル」では、JAが設置・運営する共同利用施設の運営改善、適正投資を支援しています。その特徴は、JAに常勤役員、管理・営農部門などで構成するプロジェクトを組成し、ゼロベースで自ら問題点を抽出、根拠のある対策を検討する点にあります。施設の運営・

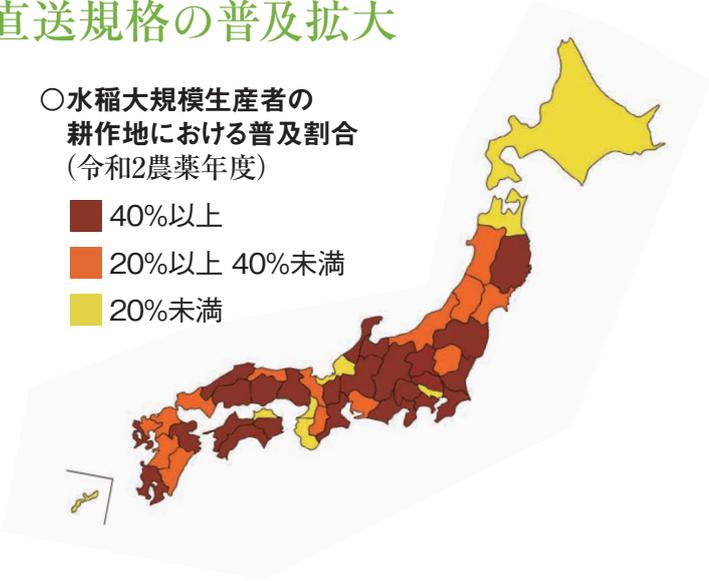
稼働状況の調査や利用者へのインタビューなどを通じて、ハード、ソフト両面から総合的な改善計画を1年程度かけて提案します。昨年度末までに29JAに提案しました。本年度はJA菊池(熊本県)の共乾施設に係る取り組みを完了させ、現在JA兵庫南(兵庫県)、JAはくい(石川県)で対応しています。

## 農薬担い手直送規格の普及拡大

JAグループでは、低コストの生産資材として「農薬担い手直送規格（水稲除草剤の4銘柄サイズなど）」に、多くのJAで取り組んでいます。令和2農薬年度（令和元年12月～令和2年11月）は、全国62品目、17万6000銘柄の普及となり、水稲大規模生産者の耕作地における普及割合は34%となりました。今後は畑作物の分野でも品目を拡大して、より多くの生産者に低コストの農薬をお届けできるように取り組んでいきます。

○水稲大規模生産者の耕作地における普及割合（令和2農薬年度）

- 40%以上
- 20%以上 40%未満
- 20%未満



## 中型トラクター共同購入順調にスタート

昨年12月から中型クラス共同購入トラクターの出荷が始まりました。発注から納品まで約3カ月のリー

ドタイムがあるため、春作業の需要期に向けてメーカーと交渉し、3月までに1050台の系統向け台数を確保しました。

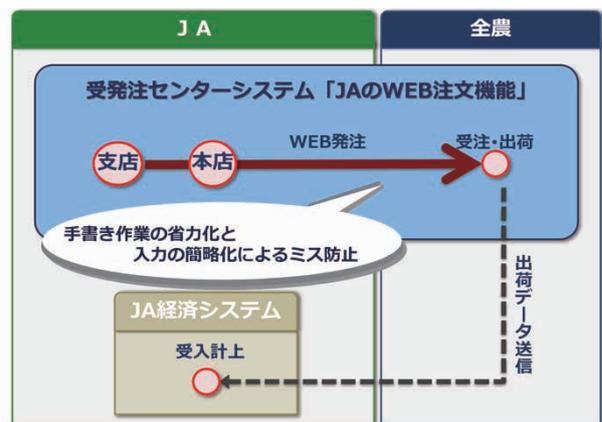
コロナ禍による制限はありますが、①3密対策・感染症対策を徹底して展示会を開催、②常設展示場を設置して予約制でご案内、③QRコードを読み取ると商品カタログ等にアクセスできる紙面展示会を展開など工夫を凝らして、共同購入トラクターを必要とする生産者に

## 肥料・農薬等生産資材における受発注業務の効率化

JAグループにおける肥料・農薬等生産資材の受発注業務は、従来FAXや電話等で行われていることが多く、非効率となっています。そこで受発注業務の効率化を図るため、「受発注センターシステム」の開発・普及に取り組んでいます。

本システムの「JAのWEB注文機能」は、5県10JAで導入されており（令和2年2月時点）、導入JAからは、「受発注担当者の業務が早く終わるようになった」、「JAシステムとの連動により事務処理が大幅に減った」と高い評価を得ています。今後は「組合員からJAが受注する機能」を開発し、JAの業務効率化はもちろんのこと、組合員

の利便性向上に貢献するべく取り組みを発展させていきます。



「地味弁.com」が  
かどや製油株式会社と  
タイアップ

「地味弁」をごま油でもっとおいしく!

全農は、国産米消費拡大の一環として、“地味だけどおいしい”「地味弁」のアイデアを紹介する特設サイト「地味弁.com」で、ごま油メーカーのかどや製油株式会社とタイアップしたレシピを公開しています。

【米穀生産集荷対策部】

タイアップレシピは、ごま油ならではの独特の香りとコクが食欲をそそる地味弁です。身近な食材とごま油で“味変”する特別なり弁や、ごま油で揚げ焼きする風味豊かな肉団子など、つついごはんもすすむお弁当になりました。

全農は「地味弁」をテーマに、ごはんとともに手軽においしく楽しめるレシピを紹介し、米の消費拡大に取り組みます。

「地味弁.com」はこちら



ごま油が食欲をそそる地味弁



レシピを考案した料理家の小堀紀代美さん



ごま油でいつもと違う地味弁を楽しんで

毎週土曜日13時~ TOKYO FM系列38局ネット

全農 ZEN-NOH

COUNTDOWN JAPAN リスナープレゼント

2月27日放送のプレゼントは、「石川県産 加賀れんこん 約3kg」です。

「加賀れんこん」は石川県金沢市で栽培される伝統野菜「加賀野菜」の一つ。太くて節と節の間が短く肉厚な加賀れんこんは、でんぷん質が多く粘りが強いので、もちりとした食感が特長です。最近では、テレビなどで紹介されることも多く、話題の野菜となっています。煮物や天ぷらはもちろん、サラダやあえ物にしてもおいしく、料理のレパートリーが豊富な野菜です。また粘りを生かして、すりおろしてお好み焼きに入ると抜群においしいです。ぜひ召し上がってみてください。

また、JAタウンギフトカード4500円分を1名様にプレゼントします。

【広報・調査部】



応募は番組ホームページで受付中です。



応募締め切りは2月27日の放送でランキング1位の曲が発表されるまでです。

この商品はこちらからご購入いただけます。

JAタウン  
ショップ名

かが・の味自慢



JA全農のインターネットショッピングモール  
JAタウン ショップ紹介

JA全農おおいだ

大分県特産のサツマイモ「甘太くん<sup>かんた</sup>」を蒸して天日で干して作りました。甘太くんの干し芋は、添加物を一切使用しない昔ながらの自然食品。素材の良さを引き出すために、妥協せずの一つ一つ手作業で作られています。スイーツのような甘さに、ねっとりしっとりとした食感はクセになること間違いなしです。オープンまたは火で軽くあぶれば、さらにおいしくお召し上がりいただけます。



甘太くん 干し芋 135g×6袋  
……3400円(税込み)

ご注文は  
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>  
▶ お問い合わせは [shop@ja-town1.com](mailto:shop@ja-town1.com)

休刊のお知らせ

3月1日号は休刊いたします。  
次は3月8日号です。

私たち全農グループは、  
生産者と消費者を 安心で結ぶ懸け橋  
になります。